

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第146期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	日本フェルト株式会社
【英訳名】	NIPPON FELT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 芳男
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 青柳 正俊
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 青柳 正俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第3四半期連結 累計期間	第146期 第3四半期連結 累計期間	第145期 第3四半期連結 会計期間	第146期 第3四半期連結 会計期間	第145期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	9,893,786	8,249,364	3,168,587	2,902,091	12,518,950
経常利益(千円)	1,150,163	544,795	355,428	281,567	916,338
四半期(当期)純利益(千円)	617,749	283,337	180,720	163,151	613,851
純資産額(千円)	-	-	13,822,643	13,010,553	13,068,108
総資産額(千円)	-	-	22,410,983	19,925,778	20,930,032
1株当たり純資産額(円)	-	-	679.47	641.23	644.17
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	30.46	14.28	8.96	8.22	30.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	60.2	63.9	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	499,058	676,496	-	-	1,958,444
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	182,737	49,016	-	-	162,837
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	510,132	1,044,454	-	-	655,553
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,012,398	2,024,464	2,342,914
従業員数(人)	-	-	689	679	686

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成21年12月31日現在

従業員数（人）	679 (95)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況 平成21年12月31日現在

従業員数（人）	479 (79)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
紙・パルプ及び工業用フェルト	2,554,513	13.2
合計	2,554,513	13.2

(注) 1. 金額は、販売価格に換算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
紙・パルプ用フェルト	2,606,372	13.8	4,307,462	5.3
工業用フェルト	452,423	0.4	1,109,069	14.6
仕入商品	216,420	11.2	-	-
合計	3,275,215	9.8	5,416,532	7.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
紙・パルプ用フェルト	2,269,774	5.4
工業用フェルト	415,897	20.7
仕入商品	216,420	11.2
合計	2,902,091	8.4

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
王子製紙(株)	434,719	13.7	514,988	17.7
日本製紙(株)	340,140	10.7	300,693	10.4

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、各国政府による景気浮揚策などを背景に、一部持ち直しの動きが見られるものの、円高傾向の長期化、設備投資の抑制、厳しい雇用情勢などによる景気の下押しが懸念される状況で推移致しました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、国内需要の低迷に加え輸入紙が増加するなか、コスト削減等の努力により収益は改善しつつありますが、生産体制の見直しや減産を継続するなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは国内市場における高シェアの確保、新製品の開発、アジア市場への拡販など積極的な営業活動、技術サービス及びコストダウンに努めてまいりました。

その結果、売上高は2,902百万円（前年同期比8.4%減）、四半期純利益は163百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

国内紙・パルプ用フェルトにおいては、高付加価値製品の販売が順調に推移したことなどにより高いシェアは維持できたものの、国内外ともに需要低迷の影響が大きく、海外においては円高も加わり、売上高は減収となりました。

四半期純利益につきましては、定常的な費用を含むコストダウンと生産性向上などに引き続き取り組んでおりますが、売上高の減少をカバーできず、減益となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,004百万円減少しております。これは、たな卸資産が366百万円、繰延税金資産（流動）が103百万円、有形固定資産が390百万円、投資有価証券が128百万円減少したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ946百万円減少しております。これは、支払手形及び買掛金が113百万円、短期借入金654百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ57百万円減少しております。これは、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は63.9%となり、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント上昇しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ247百万円減少し2,024百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは77百万円（前年同期は436百万円の支出）の支出となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が275百万円、減価償却費が237百万円、たな卸資産の減少が161百万円、仕入債務の増加が125百万円となった一方、売上債権の増加が809百万円となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の支出（前年同期は53百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が19百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、158百万円の支出（前年同期は282百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払が119百万円あったことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、33百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,842,459	20,842,459	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,842,459	20,842,459	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	20,842,459	-	2,435,425	-	1,325,495

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 999,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,837,500	198,375	-
単元未満株式	普通株式 5,159	-	-
発行済株式総数	20,842,459	-	-
総株主の議決権	-	198,375	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本フェルト株式会社	東京都北区赤羽西 1丁目7-1	999,800	-	999,800	4.80
計	-	999,800	-	999,800	4.80

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	435	422	440	424	415	416	435	415	418
最低(円)	386	392	398	405	397	375	385	360	378

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	総務部・人事部 ・経理部担当	常務取締役	人事部・経理部担当、 総務部長	青柳 正俊	平成21年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,337,464	2,806,914
受取手形及び売掛金	1 5,590,318	5,135,790
リース投資資産	14,482	14,055
有価証券	2,276	2,252
商品及び製品	943,649	1,131,493
仕掛品	923,895	1,037,441
原材料及び貯蔵品	541,141	605,796
繰延税金資産	165,724	269,645
その他	78,858	47,391
貸倒引当金	51,240	46,059
流動資産合計	10,546,571	11,004,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 1,296,554	2 1,370,363
機械装置及び運搬具(純額)	2 1,999,731	2 2,421,413
工具、器具及び備品(純額)	2 128,958	2 168,600
土地	858,595	858,331
リース資産(純額)	2 203,343	2 54,941
建設仮勘定	4,580	8,933
有形固定資産合計	4,491,763	4,882,584
無形固定資産		
ソフトウェア	23,865	31,344
リース資産	51,761	65,533
その他	7,404	7,404
無形固定資産合計	83,031	104,281
投資その他の資産		
投資有価証券	4,157,908	4,286,209
長期貸付金	615	642
繰延税金資産	74,770	75,331
リース投資資産	290,168	301,085
その他	324,447	319,340
貸倒引当金	43,498	44,163
投資その他の資産合計	4,804,411	4,938,446
固定資産合計	9,379,206	9,925,312
資産合計	19,925,778	20,930,032

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	700,937	814,744
短期借入金	3,056,020	3,710,080
リース債務	102,776	47,117
未払法人税等	83,928	146,249
役員賞与引当金	24,352	31,422
その他	1,189,160	1,434,832
流動負債合計	5,157,176	6,184,445
固定負債		
リース債務	152,450	73,357
長期未払金	193,961	20,579
繰延税金負債	17,303	97,035
退職給付引当金	1,187,971	1,033,434
役員退職慰労引当金	4,591	241,700
受入保証金	201,770	211,371
固定負債合計	1,758,048	1,677,477
負債合計	6,915,224	7,861,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,487,838	1,487,838
利益剰余金	9,229,567	10,677,614
自己株式	573,448	2,007,116
株主資本合計	12,579,383	12,593,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	610,519	662,595
為替換算調整勘定	466,218	474,324
評価・換算差額等合計	144,301	188,271
少数株主持分	286,869	286,075
純資産合計	13,010,553	13,068,108
負債純資産合計	19,925,778	20,930,032

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	9,893,786	8,249,364
売上原価	6,675,632	5,722,782
売上総利益	3,218,154	2,526,582
販売費及び一般管理費		
役員報酬	175,306	177,298
給料手当及び賞与	860,822	705,134
貸倒引当金繰入額	-	5,014
退職給付費用	26,262	88,086
役員退職慰労引当金繰入額	32,026	9,991
役員賞与引当金繰入額	26,250	24,352
その他	1,124,122	1,066,096
販売費及び一般管理費合計	2,244,792	2,075,974
営業利益	973,362	450,608
営業外収益		
受取利息	11,991	10,730
受取配当金	139,251	96,780
受取賃貸料	260,058	230,271
助成金収入	-	99,867
その他	27,450	11,883
営業外収益合計	438,752	449,533
営業外費用		
支払利息	45,468	30,290
賃貸費用	76,437	71,806
休業手当	-	177,734
その他	140,045	75,515
営業外費用合計	261,951	355,345
経常利益	1,150,163	544,795
特別利益		
投資有価証券売却益	53,322	-
特別利益合計	53,322	-
特別損失		
固定資産除売却損	12,228	1,420
投資有価証券評価損	106,242	42,220
特別損失合計	118,470	43,641
税金等調整前四半期純利益	1,085,014	501,154
法人税、住民税及び事業税	341,377	151,719
法人税等調整額	116,569	63,018
法人税等合計	457,946	214,738
少数株主利益	9,318	3,078
四半期純利益	617,749	283,337

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,168,587	2,902,091
売上原価	2,129,829	1,972,772
売上総利益	1,038,757	929,319
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,633	62,291
給料手当及び賞与	293,193	239,002
貸倒引当金繰入額	-	3,097
退職給付費用	8,458	28,568
役員退職慰労引当金繰入額	10,676	643
役員賞与引当金繰入額	8,750	8,117
その他	366,445	361,313
販売費及び一般管理費合計	746,157	703,034
営業利益	292,600	226,285
営業外収益		
受取利息	3,806	3,452
受取配当金	36,422	27,484
受取賃貸料	87,331	81,904
助成金収入	-	26,507
その他	14,989	6,146
営業外収益合計	142,550	145,495
営業外費用		
支払利息	14,771	7,025
賃貸費用	26,180	23,540
休業手当	-	46,481
その他	38,769	13,165
営業外費用合計	79,721	90,212
経常利益	355,428	281,567
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	33,310	-
特別利益合計	33,310	-
特別損失		
固定資産除売却損	5,881	303
投資有価証券評価損	56,242	5,665
特別損失合計	62,123	5,968
税金等調整前四半期純利益	326,616	275,598
法人税、住民税及び事業税	29,449	74,415
法人税等調整額	111,187	38,354
法人税等合計	140,636	112,770
少数株主利益又は少数株主損失()	5,258	322
四半期純利益	180,720	163,151

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,085,014	501,154
減価償却費	874,534	704,335
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,284	4,491
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,497	7,083
退職給付引当金の増減額(は減少)	315	151,902
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,926	237,108
受取利息及び受取配当金	151,243	107,511
支払利息	45,468	30,290
固定資産除売却損益(は益)	6,606	147
投資有価証券売却損益(は益)	53,322	-
売上債権の増減額(は増加)	496,149	451,683
たな卸資産の増減額(は増加)	262,705	369,195
仕入債務の増減額(は減少)	50,087	113,907
その他	112,739	38,412
小計	869,836	805,810
利息及び配当金の受取額	161,130	111,429
利息の支払額	39,808	30,278
法人税等の支払額	492,100	210,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,058	676,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	68,000	4,000
定期預金の払戻による収入	37,000	155,000
有形固定資産の取得による支出	242,642	130,268
無形固定資産の取得による支出	7,654	-
投資有価証券の取得による支出	2,074	2,096
投資有価証券の売却による収入	68,479	-
その他	32,154	30,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,737	49,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	134,100	657,000
自己株式の取得による支出	190,311	77
配当金の支払額	366,043	297,639
少数株主への配当金の支払額	8,763	6,176
その他	79,113	83,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	510,132	1,044,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,848	491
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	195,660	318,450
現金及び現金同等物の期首残高	1,208,058	2,342,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,012,398	2,024,464

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
(役員退職慰労引当金)	
<p>当社は、平成21年6月26日開催の株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、本総会までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。当社は、役員退職慰労金支給に備えるため、当社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しており、また、退職慰労金の打切り支給の時期が各役員それぞれの退任時に予定されていることから、当総会日までの役員退職慰労引当金178,600千円を未払金に振り替えており、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において「固定負債」の「長期未払金」に含めております。</p> <p>なお、国内連結子会社2社については、引き続き役員退職慰労金制度を継続しております。</p>	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税の納付税額の算出に当たり加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する簡便な処理によって計算しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度以降に経営環境等の著しい変化が認められたため、前連結会計年度末において検討に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)				
<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>60,841千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>76,253千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は17,763,891千円であります。</p>	受取手形	60,841千円	支払手形	76,253千円	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は17,143,345千円であります。</p>
受取手形	60,841千円				
支払手形	76,253千円				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,468,398 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>456,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,012,398</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,468,398 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	456,000	現金及び現金同等物	1,012,398	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,337,464 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>313,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,024,464</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,337,464 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	313,000	現金及び現金同等物	2,024,464
現金及び預金勘定	1,468,398 千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	456,000												
現金及び現金同等物	1,012,398												
現金及び預金勘定	2,337,464 千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	313,000												
現金及び現金同等物	2,024,464												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,842千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 999千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	178,584	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	119,055	6	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の消却

当社は、平成21年5月25日開催の取締役会決議に基づき、平成21年6月3日に自己株式2,500,000株を消却致しました。これにより資本剰余金が1,433,744千円減少しております。

利益剰余金から資本剰余金への補てん

当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金から資本剰余金に1,433,744千円を補てん致しました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
 当社グループは、紙・パルプ用フェルトを中心とした各種工業用フェルトの製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、一セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
 本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	481,633千円	11,130千円	492,763千円
連結売上高			3,168,587千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	15.2%	0.4%	15.6%

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	397,515千円	757千円	398,273千円
連結売上高			2,902,091千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	13.7%	0.0%	13.7%

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,472,964千円	53,654千円	1,526,618千円
連結売上高			9,893,786千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	14.9%	0.5%	15.4%

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,217,863千円	15,583千円	1,233,447千円
連結売上高			8,249,364千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	14.8%	0.2%	15.0%

（注）1．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,627,450	3,656,870	1,029,419

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	641.23円	1株当たり純資産額	644.17円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	30.46円	1株当たり四半期純利益金額	14.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	617,749	283,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	617,749	283,337
期中平均株式数(千株)	20,283	19,842

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.96円	1株当たり四半期純利益金額	8.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	180,720	163,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	180,720	163,151
期中平均株式数(千株)	20,180	19,842

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....119百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

日本フェルト株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェルト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェルト株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

日本フェルト株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェルト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェルト株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。